



## 平成22年11月期 決算短信

平成23年1月13日  
上場取引所 東

上場会社名 丸八倉庫株式会社

コード番号 9313 URL <http://www.maru8.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 中村 明

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 佐々木 光昭

TEL 03-5620-0809

定時株主総会開催予定日 平成23年2月25日

配当支払開始予定日

平成23年2月28日

有価証券報告書提出予定日 平成23年2月25日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年11月期の連結業績(平成21年12月1日～平成22年11月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年11月期	5,006	△1.3	578	28.7	501	33.0	286	59.1
21年11月期	5,070	2.6	449	△27.3	377	△29.1	179	△15.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年11月期	19.62	—	4.2	3.4	11.6
21年11月期	12.33	—	2.7	2.5	8.9

(参考) 持分法投資損益 22年11月期 一百万円 21年11月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年11月期	14,335	6,950	48.3	474.47
21年11月期	14,897	6,783	45.3	463.10

(参考) 自己資本 22年11月期 6,920百万円 21年11月期 6,755百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年11月期	529	12	△553	49
21年11月期	1,012	△119	△908	60

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年11月期	—	0.00	—	7.00	7.00	102	56.8	1.5
22年11月期	—	0.00	—	7.00	7.00	102	35.7	1.5
23年11月期 (予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		35.5	

### 3. 23年11月期の連結業績予想(平成22年12月1日～平成23年11月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	2,376	△5.0	296	△5.3	256	△4.9	142	△8.0	9.73
通期	4,772	△4.7	581	0.4	510	1.7	288	0.6	19.74

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年11月期 14,600,000株 21年11月期 14,600,000株  
② 期末自己株式数 22年11月期 13,411株 21年11月期 12,192株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、44ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考) 個別業績の概要

1. 22年11月期の個別業績(平成21年12月1日～平成22年11月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年11月期	3,967	△0.9	469	△14.2	425	△12.9	242	△3.8
21年11月期	4,004	3.5	546	0.9	487	△3.2	252	33.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年11月期	16.62	—
21年11月期	17.28	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年11月期	13,505	6,307	46.7	432.43
21年11月期	14,042	6,185	44.0	424.02

(参考) 自己資本 22年11月期 6,307百万円 21年11月期 6,185百万円

2. 23年11月期の個別業績予想(平成22年12月1日～平成23年11月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,891	△4.8	246	△6.9	221	△7.0	122	△10.1	8.36
通期	3,772	△4.9	477	1.6	437	2.8	247	1.9	16.93

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」を参照して下さい。

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国をはじめアジア新興諸国を中心とした海外経済の持ち直しを背景に改善の兆しがみられたものの、雇用情勢の低迷、デフレ状況の続くなか依然として厳しい状況が続きました。

このような状況の下、当社グループは新規顧客の確保ならびに物流不動産の開拓に注力するなど積極的な営業活動を展開するとともに、個人向け賃貸マンションの稼働率の維持に努めてまいりました。

この結果、売上高は5,006百万円、前年同期比63百万円の減収、営業利益は578百万円、前年同期比128百万円の増益、経常利益は501百万円、前年同期比124百万円の増益、当期純利益は286百万円、前年同期比106百万円の増益となりました。

## ①物流事業

物流事業部門では、新規顧客の獲得はあったものの倉庫稼働率が予想を下回るとともに、主力貸倉庫のテナント入替えにともなう売上の減少等により売上高は4,603百万円、前年同期比82百万円の減収、営業利益は838百万円、前年同期比87百万円の減益となりました。

## ②不動産事業

不動産事業部門では、雑収入等の増加により売上高は403百万円、前年同期比18百万円の増収となりました。また営業利益につきましては、前年に子会社丸八クリエイトがたな卸資産の評価損（197百万円）を計上しているため、前年同期比207百万円増の186百万円となりました。

## 次期の見通し

国内の経済動向につきましては、円高や雇用情勢、景気対策打ち切り等により厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況の下、当社グループは物流不動産の新規開拓と倉庫稼働率の向上をめざし、顧客ニーズを的確に掴みきめ細かなサービスを提供してゆく所存でございます。

通期の見通しにつきましては、売上高4,772百万円、前年同期比234百万円の減収、営業利益581百万円、前年同期比2百万円の増益、経常利益510百万円、前年同期比8百万円の増益、当期純利益288百万円、前年同期比1百万円の増益を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## 1. 総資産

当連結会計年度末の財政状態は、総資産が前期末比561百万円減少の14,335百万円となりました。

## 2. 純資産

利益剰余金が184百万円増加し、その他有価証券評価差額金が約18百万円減少いたしましたが、前期末比167百万円増加の6,950百万円となりました。

## 3. 自己資本比率

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は前期末比3%増加の48.3%となりました。

## 4. キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は49百万円となり期首残高に比べて11百万円減少いたしました。

## ①営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益が487百万円、減価償却費が476百万円となり法人税等の支払300百万円、未払消費税等の減少38百万円あったものの営業活動によるキャッシュ・フローは529百万円増加しました。

## ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは子会社丸八クリエイトの物件売却246百万円があったものの有形固定資産の取得215百万円があり12百万円の増加となりました。

## ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金の増加256百万円、長期借入金の返済707百万円、配当金支払い102百万円により553百万円減少しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年11月期	平成19年11月期	平成20年11月期	平成21年11月期	平成22年11月期
自己資本比率(%)	50.8	44.3	43.1	45.3	48.3
時価ベースの自己資本比率(%)	32.6	26.1	14.5	15.7	17.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	113.6	96.1	15.2	6.1	10.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	0.6	0.7	3.8	9.1	5.7

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指数は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つとして認識し、安定配当を基本に、業績の推移並びに財務状況を総合的に勘案して株主配当を行う方針を堅持していきたいと考えております。

一方で企業体質の強化並びに業容の拡大のため内部留保の充実に努めております。今後の競争に打ち勝つ資産を保持するため、新たに営業拠点を拡充するため等、中期的に必要な資金を確保しておく必要があります。当社は、競争力ある事業の展開を行い利益の向上を目指してまいります。これにより株主の皆様へ利益をお返ししていきたいと考えております。

当連結会計年度の配当につきましては、前述の状況を踏まえ年7円を期末配当として予定しております。

次期の配当につきましては、年7円を期末配当として予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクは次のようなものがあります。

① 事業環境の変化

当社グループの主たる事業は、倉庫・運送事業を主体とした物流事業並びに不動産の販売等を中心とした不動産事業であります。計画的な設備の維持・管理を行いお客様に満足いただけるサービスを提供することにより安定的な収益の確保に努めております。しかしながら景気の変動や顧客企業の物流合理化また製造業を中心とした物流事業への参画等により業績への影響は避けられません。不動産事業においては不動産市況の変動により業績とりわけ利益面への影響を受けます。

② 自然災害

当社グループの倉庫並びに賃貸不動産は首都圏に集中しており万一これらの地域で地震等の大規模災害が発生した場合には当社の経営に相当の影響が生じる事態が予想されます。このため各物件についての老朽化対策、防災対策等きめ細かい管理を行い逐次補強を行っております。

③ 金利変動リスク

銀行等からの短期の借入金につきましては変動金利となっております。今後の金融情勢しだいではありますが金利が上昇することになれば利益面への影響は避けられません。なお長期借入金につきましては全額が固定金利となっており金利変動の影響はありません。

④ 株式市場の変動リスク

当社が保有している上場株式が大幅に下落し、簿価と時価との乖離率が50%を超えた場合、減損処理が必要となり損益に大きな影響を及ぼします。

⑤ 退職給付引当金の変動リスク

退職給付債務の一部を適格年金として運用機関に委託しております。期初に想定した期末予想残高に運用結果が達しない時には、あらたにその不足分を期末に積み立てる必要が生じます。この場合期初想定の間損益がその分下振れるリスクがあります。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社グループは、連結財務諸表提出会社(以下「当社」という。)と連結子会社2社(東北丸八運輸(株)、丸八クリエイト(株))で構成されております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

① 物流事業

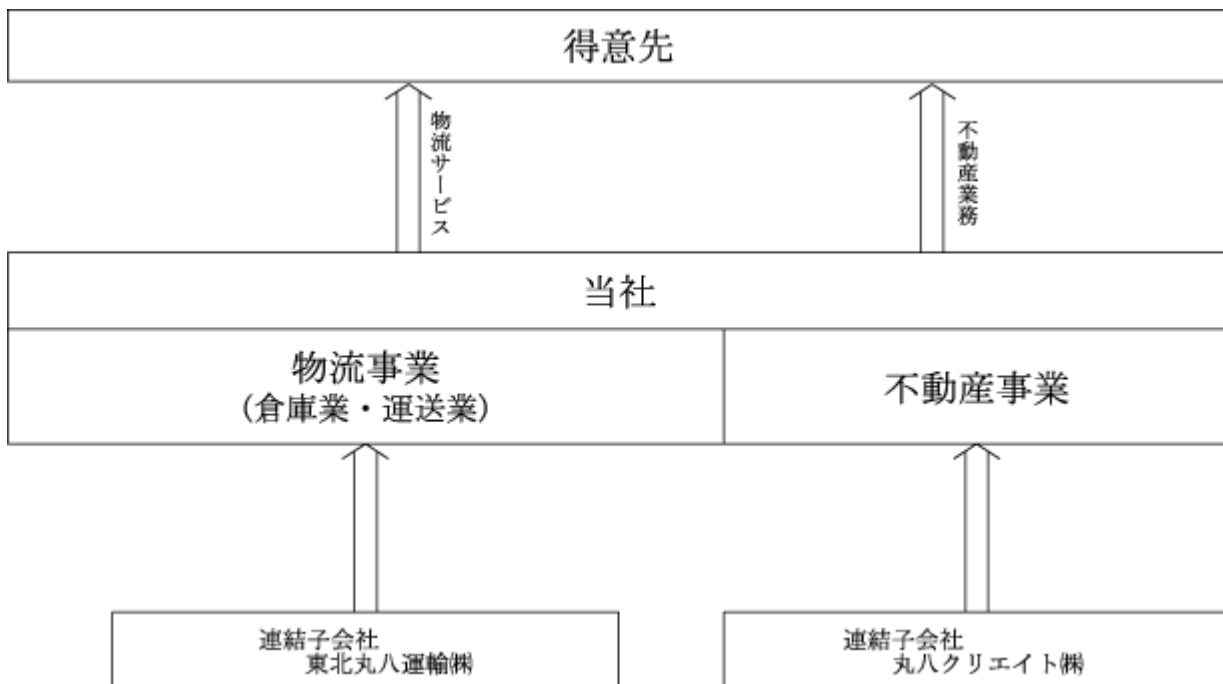
倉庫業務・・・貨物保管・荷役作業・貸倉庫業務を行っており、保管・荷役業務の一部は東北丸八運輸(株)に依頼しております。

運送業務・・・東北丸八運輸(株)は、貨物運送事業法に基づき営業している運送会社で、東北地区を拠点としております。又当社の保管貨物の一部の配送を請負っております。

② 不動産事業

不動産業務・・・不動産の造成・売買・仲介・賃貸及び管理、コンサルテーションを行っております。丸八クリエイト(株)においても同様の業務を行っております。

(2) 事業の系統図



なお、最近の有価証券報告書(平成22年2月25日提出)における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略します。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来「お客様に対して完全なサービスを提供する」をモットーに社会のニーズに適合した価値あるサービスを提供してまいりました。今後も企業価値の向上に努めるとともに、顧客・株主をはじめとして当社と係わりのある方々・地域社会とのより一層の緊密化を図っていくことを経営の基本方針とし社業の発展に努めていきたいと考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営指標として売上高経常利益率と総資産利益率を重視しております。売上高経常利益率8%以上、総資産利益率2%以上を安定的に達成できる経営体質の構築を目指し、収益性及び経営効率の向上に取り組んでいきたいと考えております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

先進国を中心とした経済の低迷により国内経済もその影響を大きく受けており、この状態が今後とも続くと考えております。当業界を取り巻く環境も前述の状況により厳しい状況に変わりはないと予想しております。当社グループといたしましては従前から力を入れてきました文書保管業務ならびに物流不動産業務に注力して参ります。あわせて顧客動向の把握にも努めたいと考えております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

- ①既存の営業所の採算向上のため優良顧客の獲得が必要と考えております。とりわけ従来から課題となっております仙台・埼玉・板橋営業所の空スペースを早期に埋める必要があります。
- ②物流不動産業務の拡大を図る。
- ③内部統制については、更なる体制の整備を行い定着化を図っていききたいと考えております。

4. 【連結財務諸表】  
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,954	49,277
受取手形及び営業未収入金	338,441	327,988
たな卸資産	*1 1,488,254	—
未収還付法人税等	9,971	—
繰延税金資産	68,506	50,027
その他	93,459	88,876
流動資産合計	2,059,588	516,169
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	*2 10,631,357	*2 10,781,594
減価償却累計額	△5,063,924	△5,434,306
建物及び構築物（純額）	5,567,433	5,347,287
機械装置及び運搬具	773,983	817,240
減価償却累計額	△539,859	△584,937
機械装置及び運搬具（純額）	234,124	232,303
土地	*2 5,363,803	*2 6,572,536
建設仮勘定	—	1,645
その他	517,914	564,117
減価償却累計額	△293,210	△341,262
その他（純額）	224,704	222,854
有形固定資産合計	11,390,065	12,376,628
無形固定資産		
借地権	995	995
その他	31,753	28,014
無形固定資産合計	32,748	29,009
投資その他の資産		
投資有価証券	*2, *4 734,101	*2, *4 694,476
従業員に対する長期貸付金	12,800	11,638
長期貸付金	51,100	47,000
差入保証金	425,090	443,004
会員権	27,703	20,703
繰延税金資産	142,547	176,397
その他	26,298	25,191
貸倒引当金	△4,600	△4,600
投資その他の資産合計	1,415,041	1,413,811
固定資産合計	12,837,855	13,819,449
資産合計	14,897,444	14,335,619



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	—	112,508
支払手形及び営業未払金	111,556	—
短期借入金	※2 2,635,161	※2 2,803,583
未払金	45,204	45,816
未払費用	122,678	115,572
未払法人税等	150,679	48,680
未払消費税等	54,906	16,778
前受金	214,974	189,160
その他	13,389	10,460
流動負債合計	3,348,552	3,342,560
固定負債		
長期借入金	※2 3,490,873	※2 2,871,533
退職給付引当金	208,374	214,832
役員退職慰労引当金	237,031	214,549
長期預り保証金	825,649	740,405
その他	3,915	1,305
固定負債合計	4,765,842	4,042,624
負債合計	8,114,395	7,385,185
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,527,600	2,527,600
資本剰余金	2,046,936	2,046,936
利益剰余金	2,166,133	2,350,201
自己株式	△2,640	△2,845
株主資本合計	6,738,029	6,921,891
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,570	△972
評価・換算差額等合計	17,570	△972
少数株主持分	27,449	29,514
純資産合計	6,783,049	6,950,433
負債純資産合計	14,897,444	14,335,619

## (2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
売上高	5,070,832	5,006,992
売上原価	※1 3,988,169	3,815,051
売上総利益	1,082,662	1,191,940
販売費及び一般管理費	※2 632,968	※2 613,249
営業利益	449,694	578,691
営業外収益		
受取利息	2,427	1,219
受取配当金	10,988	10,591
保険返戻金	21,370	—
補助金収入	—	1,000
負ののれん償却額	783	—
その他	5,667	1,802
営業外収益合計	41,236	14,612
営業外費用		
支払利息	109,882	91,743
その他	3,861	—
営業外費用合計	113,744	91,743
経常利益	377,187	501,560
特別利益		
有形固定資産売却益	※3 250	※3 3,903
貸倒引当金戻入額	162	—
特別利益合計	412	3,903
特別損失		
有形固定資産除却損	※4 467	※4 1,836
有形固定資産売却損	※5 149	※5 450
投資有価証券評価損	36,334	8,329
投資有価証券売却損	13	—
会員権評価損	—	4,000
貸倒損失	—	3,000
特別損失合計	36,965	17,616
税金等調整前当期純利益	340,634	487,847
法人税、住民税及び事業税	231,337	202,218
法人税等調整額	△73,028	△2,617
法人税等合計	158,308	199,600
少数株主利益	2,411	2,064
当期純利益	179,913	286,182

## (3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	2,527,600	2,527,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,527,600	2,527,600
資本剰余金		
前期末残高	2,046,936	2,046,936
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,046,936	2,046,936
利益剰余金		
前期末残高	2,102,928	2,166,133
当期変動額		
剰余金の配当	△116,708	△102,114
当期純利益	179,913	286,182
当期変動額合計	63,204	184,067
当期末残高	2,166,133	2,350,201
自己株式		
前期末残高	△2,520	△2,640
当期変動額		
自己株式の取得	△119	△205
当期変動額合計	△119	△205
当期末残高	△2,640	△2,845
株主資本合計		
前期末残高	6,674,944	6,738,029
当期変動額		
剰余金の配当	△116,708	△102,114
当期純利益	179,913	286,182
自己株式の取得	△119	△205
当期変動額合計	63,084	183,862
当期末残高	6,738,029	6,921,891
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	33,453	17,570
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,883	△18,542
当期変動額合計	△15,883	△18,542
当期末残高	17,570	△972

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	25,037	27,449
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,411	2,064
当期変動額合計	2,411	2,064
当期末残高	27,449	29,514
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	6,733,435	6,783,049
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△116,708	△102,114
当期純利益	179,913	286,182
自己株式の取得	△119	△205
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,471	△16,477
当期変動額合計	49,613	167,384
当期末残高	6,783,049	6,950,433

## (4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	340,634	487,847
減価償却費	516,584	476,800
負ののれん償却額	△783	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△162	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	892	6,457
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	29,806	△22,482
受取利息及び受取配当金	△13,416	△11,810
支払利息	109,882	91,743
保険返戻金	△21,370	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△100	△3,453
有形固定資産除却損	467	1,836
投資有価証券評価損益 (△は益)	36,334	8,329
投資有価証券売却損益 (△は益)	13	—
会員権評価損	—	4,000
貸倒損失	—	3,000
売上債権の増減額 (△は増加)	31,194	10,453
たな卸資産の増減額 (△は増加)	188,363	—
その他の資産の増減額 (△は増加)	△6,953	8,374
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,460	952
未収消費税等の増減額 (△は増加)	26,220	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	4,924	△38,421
その他の負債の増減額 (△は減少)	△13,230	△122,681
小計	1,218,842	900,946
利息及び配当金の受取額	13,416	11,810
利息の支払額	△110,723	△93,544
法人税等の支払額	△162,945	△300,140
法人税等の還付額	53,455	9,971
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,012,044	529,042
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△123,226	△215,863
有形固定資産の売却による収入	387	246,235
無形固定資産の取得による支出	△16,607	△2,320
投資有価証券の売却による収入	13	—
貸付金の回収による収入	6,653	5,262
差入保証金の差入による支出	—	△53,990
差入保証金の回収による収入	—	36,076
長期前払費用の取得による支出	—	△2,931
その他の支出	△17,370	△10
その他の収入	30,896	—

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	△119,253	12,458
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,012,585	256,921
長期借入れによる収入	900,000	—
長期借入金の返済による支出	△679,340	△707,840
自己株式の取得による支出	△119	△205
配当金の支払額	△116,109	△102,054
財務活動によるキャッシュ・フロー	△908,154	△553,177
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△15,362	△11,676
現金及び現金同等物の期首残高	76,317	60,954
現金及び現金同等物の期末残高	※ 60,954	※ 49,277

## (5) 【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## (6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数2社 東北丸八運輸株式会社 丸八クリエイティブ株式会社	同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法の適用の対象となる非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>② たな卸資産 個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 有形固定資産 (リース資産を除く) 次の償却方法を採用しております。 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 建物 旧定額法 但し平成10年3月以前に取得した建物(若洲営業所は除く)については旧定額法を採用。 建物付属設備 旧定率法 但し若洲営業所については、旧定額法を採用。 構築物 旧定率法 但し若洲営業所については、旧定額法を採用。 機械及び装置 旧定額法 その他 旧定率法 平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産 建物 定額法 建物付属設備 定率法 但し若洲営業所については、定額法を採用。 構築物 定率法 但し若洲営業所については、定額法を採用。 機械及び装置 定額法 その他 定率法 資産の耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 7年～59年 機械装置及び運搬具 2年～12年 その他 3年～20年 また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、取得価額の5%に到達した翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却する方法によっております。</p>	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 次の償却方法を採用しております。 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 建物 旧定額法 但し平成10年3月以前に取得した建物(若洲営業所は除く)については旧定額法を採用。 建物付属設備 旧定率法 但し若洲営業所については、旧定額法を採用。 構築物 旧定率法 但し若洲営業所については、旧定額法を採用。 機械及び装置 旧定額法 その他 旧定率法 平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産 建物 定額法 建物付属設備 定率法 但し若洲営業所については、定額法を採用。 構築物 定率法 但し若洲営業所については、定額法を採用。 機械及び装置 定額法 その他 定率法 資産の耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 7年～59年 機械装置及び運搬具 2年～12年 その他 3年～20年 また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、取得価額の5%に到達した翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却する方法によっております。</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用見込可能期間の5年に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。 なお、当連結会計年度に係る役員賞与の支給が無い場合、当連結会計年度において役員賞与引当金は計上していません。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき簡便法により計上しております。 なお、会計基準変更時差異(216,398千円)については、償却年数15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職金の支払いに充てるため、内規に基づき、連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用見込可能期間の5年に基づく定額法を採用しております。</p> <hr/> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>



(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当連結会計年度より、平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準9号)を適用しております。 これにより売上総利益及び営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ197,869千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる当連結会計年度の損益に対する影響はありません。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において「支払手形及び営業未払金」として掲記しておりましたが、支払手形の残高がないため当連結会計年度より「営業未払金」に表示を変更しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「支払手形及び営業未払金」に含まれる営業未払金は、111,556千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他の支出」に含めておりました「差入保証金の差入による支出」(前連結会計年度16,442千円)及び「長期前払費用の取得による支出」(前連結会計年度722千円)また、「その他の収入」に含めておりました「差入保証金の回収による収入」(前連結会計年度3,119千円)は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記しました。</p>

## 【追加情報】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
1 所有目的の変更	従来、たな卸資産として保有していましたが建物674,007千円、土地588,235千円を所有目的の変更により固定資産に振替えております。	従来、たな卸資産として保有していましたが建物31,864千円、土地1,456,390千円を所有目的の変更により固定資産に振替えております。
2 有形固定資産の耐用年数の変更	法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これにより、当社の機械装置については、従来耐用年数を7～18年としておりましたが、当連結会計年度から12年に変更しております。この変更に伴う営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。	—————

## (8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年11月30日)		当連結会計年度 (平成22年11月30日)	
※1	たな卸資産の内容は次のとおりであります。		
	商品 1,488,254千円		
※2	担保に供している資産	※2	担保に供している資産
	土地 4,577,240千円		土地 4,329,778千円
	建物 4,885,556千円		建物 4,698,704千円
	投資有価証券 316,226千円		投資有価証券 277,819千円
	上記に対する債務の内容		上記に対する債務の内容
	短期借入金 1,949,321千円		短期借入金 2,106,243千円
	長期借入金 3,490,873千円		長期借入金 2,871,533千円
	1年以内に返済する長期借入金 685,840千円		1年以内に返済する長期借入金 597,340千円
	江東倉庫事業協同組合借入金 384,713千円		江東倉庫事業協同組合借入金 293,873千円
3	債務保証 399,313千円	3	債務保証 305,329千円
	江東倉庫事業協同組合に債務保証を行なっております。		江東倉庫事業協同組合に債務保証を行なっております。
※4	満期保有目的の債券10,000千円は供託をしております。	※4	満期保有目的の債券10,000千円は供託をしております。

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	
※1	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 197,869千円		
※2	主たる販売費及び一般管理費 報酬及び給与 296,935千円 福利厚生費 49,586千円 退職給付費用 24,744千円 役員退職慰労引当金繰入額 29,806千円 支払手数料 44,217千円 賃借料 27,847千円	※2	主たる販売費及び一般管理費 報酬及び給与 292,290千円 福利厚生費 47,265千円 退職給付費用 26,863千円 役員退職慰労引当金繰入額 28,011千円 支払手数料 44,118千円 賃借料 27,255千円
※3	固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 250千円	※3	固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 土地 3,798千円 車両運搬具 104千円 計 3,903千円
※4	固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 64千円 工具器具及び備品 294千円 車両運搬具 108千円 計 467千円	※4	固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 1,710千円 工具器具及び備品 36千円 車両運搬具 89千円 計 1,836千円
※5	固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 149千円	※5	固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 450千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,600,000	—	—	14,600,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,432	760	—	12,192

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式買取による増加 760株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年2月26日 定時株主総会	普通株式	116,708	8	平成20年11月30日	平成21年2月27日

(注) 平成20年11月期期末配当金の内訳 普通配当 7円00銭

記念配当 1円00銭

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年2月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	102,114	7	平成21年11月30日	平成22年2月26日



当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,600,000	—	—	14,600,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,192	1,219	—	13,411

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式買取による増加 1,219株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年2月25日 定時株主総会	普通株式	102,114	7	平成21年11月30日	平成22年2月26日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年2月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	102,106	7	平成22年11月30日	平成23年2月28日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 60,954千円 預金期間が3ヶ月を超える ー千円 定期預金、定期積立 現金及び現金同等物 <u>60,954千円</u>	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 49,277千円 預金期間が3ヶ月を超える ー千円 定期預金、定期積立 現金及び現金同等物 <u>49,277千円</u>

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

項目	物流事業 (千円)	不動産事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,686,019	384,813	5,070,832	—	5,070,832
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
売上高計	4,686,019	384,813	5,070,832	—	5,070,832
営業費用	3,760,437	406,108	4,166,545	454,591	4,621,137
営業利益又は営業損失(△)	925,581	△21,295	904,286	(454,591)	449,694
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	9,428,737	4,494,673	13,923,411	974,032	14,897,444
減価償却費	439,125	66,374	505,500	11,084	516,584
資本的支出	130,865	11,004	141,869	6,946	148,816

(注) 1 事業区分は、当社グループにおける事業別収入区分によっております。

## 2 各事業の主な業務

(1) 物流事業……倉庫業務、一般貨物自動車運送業務、運送取次業務

(2) 不動産事業……不動産の造成、売買、不動産仲介業務、マンション、オフィスビル等の賃貸業務

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は454,591千円であり、その主なものは、当社グループにおける一般管理費であります。

4 不動産事業の営業費用には「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用による評価損197,869千円が含まれております。

5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(974,032千円)の主なものは、投資有価証券等及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

項目	物流事業 (千円)	不動産事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,603,322	403,670	5,006,992	—	5,006,992
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
売上高計	4,603,322	403,670	5,006,992	—	5,006,992
営業費用	3,764,889	217,171	3,982,061	446,239	4,428,300
営業利益	838,432	186,498	1,024,930	(446,239)	578,691
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	9,275,836	4,112,852	13,388,688	946,930	14,335,619
減価償却費	406,250	60,995	467,246	9,554	476,800
資本的支出	217,228	1,730	218,959	2,900	221,859

(注) 1 事業区分は、当社グループにおける事業別収入区分によっております。

2 各事業の主な業務

(1) 物流事業……倉庫業務、一般貨物自動車運送業務、運送取次業務

(2) 不動産事業……不動産の造成、売買、不動産仲介業務、マンション、オフィスビル等の賃貸業務

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は446,239千円であり、その主なものは、当社グループにおける一般管理費であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(946,930千円)の主なものは、投資有価証券等及び管理部門に係る資産等であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、当社及び連結子会社2社は、全て本邦内にて取引をしているため該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)				当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)			
1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 借主側				1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 借主側			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両(千円)	20,978	17,694	3,284	車両(千円)	4,680	3,510	1,170
工具器具(千円)	4,682	3,640	1,042	工具器具(千円)	1,565	1,020	545
ソフトウェア(千円)	5,916	5,620	295	合計(千円)	6,245	4,530	1,715
合計(千円)	31,576	26,954	4,621	(車両はトラック、乗用車、フォークリフト、工具器具はコンピューター等)			
(車両はトラック、乗用車、フォークリフト、工具器具はコンピューター等)				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高相当額が、有形固定資産の連結会計年度末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高相当額が、有形固定資産の連結会計年度末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				② 未経過リース料期末残高相当額			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内 2,906千円				1 年 内 1,201千円			
1 年 超 1,715千円				1 年 超 514千円			
合 計 4,621千円				合 計 1,715千円			
(注) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額は、有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める未経過リース料連結会計年度末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額は、有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める未経過リース料連結会計年度末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 8,512千円				支払リース料 2,906千円			
減価償却費相当額 8,512千円				減価償却費相当額 2,906千円			
④ 減価償却費相当額算定方法				④ 減価償却費相当額算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
2. オペレーティング・リース取引 借主側				2. オペレーティング・リース取引 借主側			
① オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				① オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1 年 内 10,106千円				1 年 内 7,523千円			
1 年 超 10,047千円				1 年 超 2,524千円			
合 計 20,154千円				合 計 10,047千円			
貸主側				貸主側			
① オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				① オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1 年 内 151,129千円				1 年 内 151,129千円			
1 年 超 394,192千円				1 年 超 243,063千円			
合 計 545,321千円				合 計 394,192千円			

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日)

該当事項はありません。



## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等損金不算入額</td><td style="text-align: right;">12,869千円</td></tr> <tr><td>未実現利益金利負担分</td><td style="text-align: right;">38,572千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料否認</td><td style="text-align: right;">4,018千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">12,513千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,372千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right;">69,347千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△470千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">68,876千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">84,808千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">96,471千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">4,495千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,872千円</td></tr> <tr><td>不動産売却未実現利益</td><td style="text-align: right;">6,862千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">50,174千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,668千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right;">248,352千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△93,746千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">154,606千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>還付事業税分</td><td style="text-align: right;">369千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)合計</td><td style="text-align: right;">369千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)との相殺額</td><td style="text-align: right;">△369千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right;">68,506千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">12,059千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right;">12,059千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺額</td><td style="text-align: right;">△12,059千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right;">142,547千円</td></tr> </table>	未払事業税等損金不算入額	12,869千円	未実現利益金利負担分	38,572千円	未払社会保険料否認	4,018千円	繰越欠損金	12,513千円	その他	1,372千円	繰延税金資産(流動)小計	69,347千円	評価性引当額	△470千円	繰延税金資産(流動)合計	68,876千円	退職給付引当金否認	84,808千円	役員退職慰労引当金否認	96,471千円	ゴルフ会員権評価損否認	4,495千円	貸倒引当金繰入限度超過額	1,872千円	不動産売却未実現利益	6,862千円	繰越欠損金	50,174千円	その他	3,668千円	繰延税金資産(固定)小計	248,352千円	評価性引当額	△93,746千円	繰延税金資産(固定)合計	154,606千円	還付事業税分	369千円	繰延税金負債(流動)合計	369千円	繰延税金資産(流動)との相殺額	△369千円	繰延税金資産(流動)の純額	68,506千円	その他有価証券評価差額金	12,059千円	繰延税金負債(固定)合計	12,059千円	繰延税金資産(固定)との相殺額	△12,059千円	繰延税金資産(固定)の純額	142,547千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">5,863千円</td></tr> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">23,500千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料否認</td><td style="text-align: right;">3,758千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">15,714千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,426千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right;">50,262千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△235千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">50,027千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">87,436千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">87,712千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">4,495千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,872千円</td></tr> <tr><td>不動産売却未実現利益</td><td style="text-align: right;">6,042千円</td></tr> <tr><td>未実現利益金利負担分</td><td style="text-align: right;">35,126千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">32,954千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,244千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right;">259,885千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△83,487千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">176,397千円</td></tr> </table>	未払事業税否認	5,863千円	未払賞与否認	23,500千円	未払社会保険料否認	3,758千円	繰越欠損金	15,714千円	その他	1,426千円	繰延税金資産(流動)小計	50,262千円	評価性引当額	△235千円	繰延税金資産(流動)合計	50,027千円	退職給付引当金否認	87,436千円	役員退職慰労引当金否認	87,712千円	ゴルフ会員権評価損否認	4,495千円	貸倒引当金繰入限度超過額	1,872千円	不動産売却未実現利益	6,042千円	未実現利益金利負担分	35,126千円	繰越欠損金	32,954千円	その他	4,244千円	繰延税金資産(固定)小計	259,885千円	評価性引当額	△83,487千円	繰延税金資産(固定)合計	176,397千円
未払事業税等損金不算入額	12,869千円																																																																																										
未実現利益金利負担分	38,572千円																																																																																										
未払社会保険料否認	4,018千円																																																																																										
繰越欠損金	12,513千円																																																																																										
その他	1,372千円																																																																																										
繰延税金資産(流動)小計	69,347千円																																																																																										
評価性引当額	△470千円																																																																																										
繰延税金資産(流動)合計	68,876千円																																																																																										
退職給付引当金否認	84,808千円																																																																																										
役員退職慰労引当金否認	96,471千円																																																																																										
ゴルフ会員権評価損否認	4,495千円																																																																																										
貸倒引当金繰入限度超過額	1,872千円																																																																																										
不動産売却未実現利益	6,862千円																																																																																										
繰越欠損金	50,174千円																																																																																										
その他	3,668千円																																																																																										
繰延税金資産(固定)小計	248,352千円																																																																																										
評価性引当額	△93,746千円																																																																																										
繰延税金資産(固定)合計	154,606千円																																																																																										
還付事業税分	369千円																																																																																										
繰延税金負債(流動)合計	369千円																																																																																										
繰延税金資産(流動)との相殺額	△369千円																																																																																										
繰延税金資産(流動)の純額	68,506千円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	12,059千円																																																																																										
繰延税金負債(固定)合計	12,059千円																																																																																										
繰延税金資産(固定)との相殺額	△12,059千円																																																																																										
繰延税金資産(固定)の純額	142,547千円																																																																																										
未払事業税否認	5,863千円																																																																																										
未払賞与否認	23,500千円																																																																																										
未払社会保険料否認	3,758千円																																																																																										
繰越欠損金	15,714千円																																																																																										
その他	1,426千円																																																																																										
繰延税金資産(流動)小計	50,262千円																																																																																										
評価性引当額	△235千円																																																																																										
繰延税金資産(流動)合計	50,027千円																																																																																										
退職給付引当金否認	87,436千円																																																																																										
役員退職慰労引当金否認	87,712千円																																																																																										
ゴルフ会員権評価損否認	4,495千円																																																																																										
貸倒引当金繰入限度超過額	1,872千円																																																																																										
不動産売却未実現利益	6,042千円																																																																																										
未実現利益金利負担分	35,126千円																																																																																										
繰越欠損金	32,954千円																																																																																										
その他	4,244千円																																																																																										
繰延税金資産(固定)小計	259,885千円																																																																																										
評価性引当額	△83,487千円																																																																																										
繰延税金資産(固定)合計	176,397千円																																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>預り保証金否認</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.5%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.7%	交際費等永久に損金算入されない項目	2.3%	役員退職慰労引当金否認	3.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3%	住民税均等割	1.6%	預り保証金否認	0.6%	その他	△1.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																										
法定実効税率(調整)	40.7%																																																																																										
交際費等永久に損金算入されない項目	2.3%																																																																																										
役員退職慰労引当金否認	3.2%																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3%																																																																																										
住民税均等割	1.6%																																																																																										
預り保証金否認	0.6%																																																																																										
その他	△1.6%																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5%																																																																																										

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針です。デリバティブは借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び営業未収入金に係る顧客の信用リスクは、当社グループの与信管理規程に従い取引先ごとに期日管理及び残高管理を行いリスクの低減を図っております。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期毎に時価の把握を行っております。

営業未払金については、全てが1年以内の支払期日です。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は設備投資に係る資金調達です。長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年11月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれていません((注2)参照)。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	49,277	49,277	—
受取手形及び営業未収入金	327,988	327,988	—
投資有価証券			
満期保有目的の債券	10,000	10,351	351
その他有価証券	283,073	283,073	—
営業未払金	(112,508)	(112,508)	—
短期借入金	(2,206,243)	(2,206,243)	—
長期借入金	(3,468,873)	(3,524,715)	(55,842)

※負債に計上されているものについては、( )で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

① 現金及び預金、並びに受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつています。

## ② 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関からの提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記を参照下さい。

## ③ 営業未払金並びに短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

## ④ 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

①非上場株式(連結貸借対照表計上額401,402千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難なため「投資有価証券 その他有価証券」には含めていません。

②長期預り保証金(連結貸借対照表計上額740,405千円)は、返済期日が未定であり、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため上表に記載していません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
受取手形及び営業未収入金	327,988	—	—	—
投資有価証券 満期保有目的の債券	—	10,000	—	—

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	597,340	480,340	1,104,550	369,643	330,000	587,000

(追加情報)

当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

## (有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年11月30日)

## 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時 価(千円)	差 額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	10,000	10,413	413
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—
合 計	10,000	10,413	413

## 2 その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差 額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	155,649	199,975	44,325
	小 計	155,649	199,975	44,325
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	137,419	122,723	△14,696
	小 計	137,419	122,723	△14,696
合 計		293,069	322,698	29,629

(注) 表中の取得原価(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)は減損処理後の帳簿価額を含めておりません。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損36,334千円を計上しております。

## 3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## 4 時価のない主な有価証券の内容

種 類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非 上 場 株 式	401,402

## 5 満期保有目的の債券の償還予定額(平成21年11月30日)

区 分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
国 債	—	10,000	—	—

当連結会計年度(平成22年11月30日)

## 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時 価(千円)	差 額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	10,000	10,351	351
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—
合 計	10,000	10,351	351

## 2 その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差 額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株 式	183,551	157,289	26,261
	小 計	183,551	157,289	26,261
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株 式	99,522	127,450	△27,927
	小 計	99,522	127,450	△27,927
合 計		283,073	284,739	△1,666

(注) 表中の取得原価(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)は減損処理後の帳簿価額を含めておりません。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損8,329千円を計上しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)  
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

## 1 取引の状況に関する事項

当社グループは借入金の金利を固定化し金融費用の安定化を図る目的で、金利スワップ取引を行っております。

当社グループが利用しているデリバティブ取引は、市場金利変動のリスクを有していますが、変動分の受取金利と支払借入金利は相殺されるため実質的なリスクはなく、また、当社グループのデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

当連結会計年度末における有効性の評価に関しては、金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので省略しております。

なお多額の借入金 は取締役会の専決事項であり、それに伴うデリバティブ取引の契約も取締役会で承認されております。

## 2 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引のみのため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

## (1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

## (2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年11月30日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	740,000	585,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の退職一時金制度(適格退職年金制度)を採用しております。

## 2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	505,970千円
(内訳)	
(2) 会計基準変更時差異の未処理額	86,559千円
(3) 年金資産	211,036千円
(4) 退職給付引当金	208,374千円

## 3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	25,342千円
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	14,426千円
(3) 退職給付費用	39,768千円

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 従業員数300人未満のため簡便法を適用しております。
- (2) 適格退職年金制度を含めた退職給付制度としての自己都合要支給額を基に計算した額を退職給付債務としております。
- (3) 会計基準変更時差異の処理年数  
償却年数15年による按分額を費用処理しております。

なお、当社及び連結子会社は複数事業主による厚生年金基金制度(東京倉庫業厚生年金基金・東北六県トラック厚生年金基金)に加入しており、要拠出額を退職給付費用として処理しております。制度の概要は以下の通りです。

## (1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

年金資産の額	85,855,422千円
年金財政計算上の給付債務の額	105,223,210千円
差引額	△19,367,787千円

- (2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)  
0.6%

## (3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

当社グループは、当期の連結財務諸表上、掛金25,290千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの制度全体に占める実際の割合とは一致しません。

当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の退職一時金制度(適格退職年金制度)を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	482,382千円
(内訳)	
(2) 会計基準変更時差異の未処理額	72,132千円
(3) 年金資産	195,417千円
(4) 退職給付引当金	214,832千円

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	26,061千円
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	14,426千円
(3) 退職給付費用	40,488千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 従業員数300人未満のため簡便法を適用しております。
- (2) 適格退職年金制度を含めた退職給付制度としての自己都合要支給額を基に計算した額を退職給付債務としております。
- (3) 会計基準変更時差異の処理年数  
償却年数15年による按分額を費用処理しております。

なお、当社及び連結子会社は複数事業主による厚生年金基金制度(東京倉庫業厚生年金基金・東北六県トラック厚生年金基金)に加入しており、要拠出額を退職給付費用として処理しております。制度の概要は以下の通りです。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)

年金資産の額	66,448,996千円
年金財政計算上の給付債務の額	93,354,268千円
差引額	△26,905,271千円

- (2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
- 0.6%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

当社グループは、当期の連結財務諸表上、掛金24,767千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの制度全体に占める実際の割合とは一致しません。



(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

当社及び連結子会社では、東京都その他の地域において賃貸用のマンション、商業ビル、物流施設等を有しております。平成22年11月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は898,682千円(営業利益に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
7,409,173	1,091,909	8,501,083	14,813,622

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 当連結会計年度増減のうち、主な増加額は、たな卸資産の所有目的の変更によるもの(1,488,254千円)であり、主な減少額は固定資産売却額(241,787千円)及び減価償却額(236,366千円)であります。
- 3 当連結会計年度末における時価は、主に「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	
1株当たり純資産額	463円10銭	1株当たり純資産額	474円47銭
1株当たり当期純利益	12円33銭	1株当たり当期純利益	19円62銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載をしておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載をしておりません。	

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
純資産額の合計(千円)	6,783,049	6,950,433
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	27,449	29,514
(うち少数株主持分)	(27,449)	(29,514)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,755,599	6,920,919
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	14,587,808	14,586,589

## 2. 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	179,913	286,182
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	179,913	286,182
普通株式の期中平均株式数(株)	14,588,122	14,587,097

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

該当事項はありません。

## 5. 【個別財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,375	6,143
営業未収入金	186,034	179,899
前払費用	84,691	80,306
繰延税金資産	16,798	31,934
その他	2,719	2,823
流動資産合計	296,619	301,105
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 9,227,134	※1 9,339,569
減価償却累計額	△4,530,279	△4,808,446
建物(純額)	4,696,854	4,531,122
構築物	700,109	703,730
減価償却累計額	△462,979	△511,229
構築物(純額)	237,130	192,500
機械及び装置	593,572	614,922
減価償却累計額	△395,447	△422,827
機械及び装置(純額)	198,125	192,095
車両運搬具	137,321	135,582
減価償却累計額	△115,388	△120,647
車両運搬具(純額)	21,933	14,934
工具、器具及び備品	510,201	555,240
減価償却累計額	△291,568	△338,995
工具、器具及び備品(純額)	218,632	216,245
土地	※1 4,340,124	※1 4,334,254
建設仮勘定	—	1,645
有形固定資産合計	9,712,801	9,482,798
無形固定資産		
借地権	995	995
ソフトウェア	18,563	14,342
その他	12,627	12,045
無形固定資産合計	32,186	27,383
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 717,628	※1 679,221
関係会社株式	128,625	128,625
出資金	15,680	15,680
従業員に対する長期貸付金	12,800	11,638
関係会社長期貸付金	2,605,000	2,313,000
長期前払費用	2,657	1,559

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
差入保証金	420,024	438,058
会員権	22,003	15,003
繰延税金資産	73,175	87,931
その他	7,940	7,931
貸倒引当金	△4,600	△4,600
投資その他の資産合計	4,000,936	3,694,050
固定資産合計	13,745,923	13,204,231
資産合計	14,042,543	13,505,337
負債の部		
流動負債		
営業未払金	74,087	76,590
短期借入金	※1 1,928,321	※1 2,198,743
1年内返済予定の長期借入金	※1 663,840	※1 597,340
未払金	45,204	45,816
未払費用	100,563	93,901
未払法人税等	139,360	40,000
前受金	202,879	177,384
預り金	6,183	5,456
その他	49,139	9,760
流動負債合計	3,209,579	3,244,994
固定負債		
長期借入金	※1 3,468,873	※1 2,871,533
長期預り保証金	756,696	680,492
退職給付引当金	208,374	214,832
役員退職慰労引当金	209,647	184,441
その他	3,915	1,305
固定負債合計	4,647,506	3,952,604
負債合計	7,857,085	7,197,599
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,527,600	2,527,600
資本剰余金		
資本準備金	2,046,936	2,046,936
資本剰余金合計	2,046,936	2,046,936
利益剰余金		
利益準備金	180,330	180,330
その他利益剰余金		
災害準備積立金	2,598	2,598
別途積立金	290,070	290,070
繰越利益剰余金	1,122,994	1,263,314

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
利益剰余金合計	1,595,992	1,736,312
自己株式	△2,640	△2,845
株主資本合計	6,167,888	6,308,003
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,570	△265
評価・換算差額等合計	17,570	△265
純資産合計	6,185,458	6,307,737
負債純資産合計	14,042,543	13,505,337



## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
売上高		
倉庫保管料	890,872	892,329
倉庫荷役料	271,579	301,682
運送収入	288,626	265,699
貸倉庫料	2,178,690	2,100,337
不動産賃貸料	191,855	186,285
不動産受入手数料	4,808	3,403
雑収入	177,876	217,761
売上高合計	4,004,310	3,967,500
売上原価		
給料手当	165,322	145,660
賞与	65,266	61,177
退職給付費用	35,099	30,595
荷役作業費	262,083	308,088
福利厚生費	38,738	35,415
借倉庫料	1,074,806	1,138,535
不動産賃借料	25,958	25,958
再保管費	23,484	19,408
荷役経費	11,094	8,142
減価償却費	445,201	406,926
運送費	283,064	254,697
租税公課	145,371	147,147
保険料	7,618	7,187
修繕費	48,247	60,811
消耗備品費	22,977	24,213
光熱動力費	119,350	129,923
燃料油脂費	1,384	1,456
交通費	9,202	8,398
通信費	5,617	5,354
交際費	2,996	2,353
支払手数料	1,851	1,556
その他	103,621	129,487
売上原価合計	2,898,359	2,952,496
売上総利益	1,105,950	1,015,004

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	247,850	244,147
賞与	48,736	45,884
退職給付費用	24,166	26,017
役員退職慰労引当金繰入額	27,136	25,287
福利厚生費	43,496	43,650
減価償却費	15,433	12,789
租税公課	19,746	18,906
旅費及び交通費	9,475	8,760
通信費	4,720	4,596
交際費	13,863	10,844
諸会費	2,697	2,724
支払手数料	40,539	40,970
その他	61,342	61,057
販売費及び一般管理費合計	559,204	545,638
営業利益	546,745	469,365
営業外収益		
受取利息	37,766	34,809
受取配当金	10,988	10,591
その他	2,933	919
営業外収益合計	51,688	46,320
営業外費用		
支払利息	107,775	90,650
その他	2,748	—
営業外費用合計	110,524	90,650
経常利益	487,909	425,036
特別利益		
固定資産売却益	—	※1 104
貸倒引当金戻入額	10	—
特別利益合計	10	104
特別損失		
固定資産除却損	※2 467	※2 1,836
固定資産売却損	※3 149	—
投資有価証券評価損	22,807	8,329
投資有価証券売却損	13	—
会員権評価損	—	4,000
貸倒損失	—	3,000
特別損失合計	23,438	17,166
税引前当期純利益	464,481	407,974
法人税、住民税及び事業税	216,399	183,189

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日)
法人税等調整額	△3,989	△17,649
法人税等合計	212,410	165,539
当期純利益	252,071	242,434

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	2,527,600	2,527,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,527,600	2,527,600
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,046,936	2,046,936
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,046,936	2,046,936
資本剰余金合計		
前期末残高	2,046,936	2,046,936
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,046,936	2,046,936
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	180,330	180,330
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	180,330	180,330
その他利益剰余金		
災害準備積立金		
前期末残高	2,598	2,598
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,598	2,598
特別償却準備金		
前期末残高	1,135	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△1,135	—
当期変動額合計	△1,135	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	290,070	290,070
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	290,070	290,070

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	986,496	1,122,994
当期変動額		
剰余金の配当	△116,708	△102,114
特別償却準備金の取崩	1,135	—
当期純利益	252,071	242,434
当期変動額合計	136,497	140,320
当期末残高	1,122,994	1,263,314
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,460,630	1,595,992
当期変動額		
剰余金の配当	△116,708	△102,114
特別償却準備金の取崩	—	—
当期純利益	252,071	242,434
当期変動額合計	135,362	140,320
当期末残高	1,595,992	1,736,312
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△2,520	△2,640
当期変動額		
自己株式の取得	△119	△205
当期変動額合計	△119	△205
当期末残高	△2,640	△2,845
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,032,645	6,167,888
当期変動額		
剰余金の配当	△116,708	△102,114
当期純利益	252,071	242,434
自己株式の取得	△119	△205
当期変動額合計	135,242	140,115
当期末残高	6,167,888	6,308,003

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	34,777	17,570
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△17,207	△17,835
当期変動額合計	△17,207	△17,835
当期末残高	17,570	△265
評価・換算差額等合計		
前期末残高	34,777	17,570
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△17,207	△17,835
当期変動額合計	△17,207	△17,835
当期末残高	17,570	△265
純資産合計		
前期末残高	6,067,423	6,185,458
当期変動額		
剰余金の配当	△116,708	△102,114
当期純利益	252,071	242,434
自己株式の取得	△119	△205
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△17,207	△17,835
当期変動額合計	118,035	122,279
当期末残高	6,185,458	6,307,737

## (4) 【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月 1日 至 平成22年11月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 (リース資産を除く) 次の償却方法を採用しております。 平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産 建物 旧定額法 但し平成10年 3月以前に取得した建物(若洲営業所は除く)については旧定率法を採用。 建物付属設備 旧定率法 但し若洲営業所については、旧定額法を採用。 構築物 旧定率法 但し若洲営業所については、旧定額法を採用。 機械及び装置 旧定額法 その他 旧定率法 平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産 建物 定額法 建物付属設備 定率法 但し若洲営業所については、定額法を採用。 構築物 定率法 但し若洲営業所については、定額法を採用。 機械及び装置 定額法 その他 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7年～59年 機械及び装置 12年 その他 3年～20年 また、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、取得価額の5%に到達した翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却する方法によっております。 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用見込可能期間の5年に基づく定額法を採用しております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。	有形固定資産 次の償却方法を採用しております。 平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産 建物 旧定額法 但し平成10年 3月以前に取得した建物(若洲営業所は除く)については旧定率法を採用。 建物付属設備 旧定率法 但し若洲営業所については、旧定額法を採用。 構築物 旧定率法 但し若洲営業所については、旧定額法を採用。 機械及び装置 旧定額法 その他 旧定率法 平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産 建物 定額法 建物付属設備 定率法 但し若洲営業所については、定額法を採用。 構築物 定率法 但し若洲営業所については、定額法を採用。 機械及び装置 定額法 その他 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7年～59年 機械及び装置 12年 その他 3年～20年 また、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、取得価額の5%に到達した翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却する方法によっております。 無形固定資産 定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用見込可能期間の5年に基づく定額法を採用しております。



項目	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
3 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>なお、当事業年度に係る役員賞与の支給が無いため、当事業年度において役員賞与引当金は計上しておりません。</p> <p>退職給付引当金 当社従業員の退職給付に備えるため、当期年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき簡便法により計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(216,398千円)については、償却年数15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職金の支払いに充てるため、内規に基づき、当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
4 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引のうち、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 為替・金利等の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある負債としております。</p> <p>ヘッジ方法 金利リスクのある負債については、金利スワップ等により、金利リスクをヘッジすることを基本としております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について毎決算期末に、個別取引ごとのヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方法 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
5 消費税等の会計処理	<p>消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>同左</p>

## (6) 【重要な会計方針の変更】

## 【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<p>(リース取引に関する会計基準等) 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる当事業年度の損益に対する影響はありません。</p>	<p>—————</p>

## 【追加情報】

項目	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
1 有形固定資産の耐用年数の変更	法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日法律第23号）に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これにより、当社の機械装置については、従来耐用年数を7～18年としておりましたが、当事業年度から12年に変更しております。この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。	

## (7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年11月30日)		当事業年度 (平成22年11月30日)	
※ 1	担保に供している資産	※ 1	担保に供している資産
	土地 3,769,643千円		土地 3,763,773千円
	建物 4,365,066千円		建物 4,220,463千円
	投資有価証券 316,226千円		投資有価証券 277,819千円
	上記に対する債務の内容		上記に対する債務の内容
	短期借入金 1,928,321千円		短期借入金 2,098,743千円
	長期借入金 3,468,873千円		長期借入金 2,871,533千円
	1年以内に返済する 長期借入金 663,840千円		1年以内に返済する 長期借入金 597,340千円
	子会社(東北丸八運輸) 借入金 21,000千円		子会社(東北丸八運輸) 借入金 7,500千円
	江東倉庫事業協同組合 借入金 384,713千円		江東倉庫事業協同組合 借入金 293,873千円
2	債務保証 399,313千円 江東倉庫事業協同組合に債務保証を行なっております。	2	債務保証 305,329千円 江東倉庫事業協同組合に債務保証を行なっております。

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)																								
<p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">64千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">294千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">108千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">467千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">149千円</td> </tr> </table> <p>4 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">37,457千円</td> </tr> </table>	建物付属設備	64千円	工具器具及び備品	294千円	車両運搬具	108千円	計	467千円	車両運搬具	149千円	受取利息	37,457千円	<p>※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">104千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">1,710千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">36千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">89千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,836千円</td> </tr> </table> <p>4 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">34,543千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	104千円	建物付属設備	1,710千円	工具器具及び備品	36千円	車両運搬具	89千円	計	1,836千円	受取利息	34,543千円
建物付属設備	64千円																								
工具器具及び備品	294千円																								
車両運搬具	108千円																								
計	467千円																								
車両運搬具	149千円																								
受取利息	37,457千円																								
車両運搬具	104千円																								
建物付属設備	1,710千円																								
工具器具及び備品	36千円																								
車両運搬具	89千円																								
計	1,836千円																								
受取利息	34,543千円																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,432	760	—	12,192

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式買取による増加760株

当事業年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,192	1,219	—	13,411

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式買取による増加1,219株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)												
1. 貸主側 オペレーティング・リース取引 ① オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">151,129千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">394,192千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">545,321千円</td> </tr> </table>	1年内	151,129千円	1年超	394,192千円	合計	545,321千円	1. 貸主側 オペレーティング・リース取引 ① オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">151,129千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">243,063千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">394,192千円</td> </tr> </table>	1年内	151,129千円	1年超	243,063千円	合計	394,192千円
1年内	151,129千円												
1年超	394,192千円												
合計	545,321千円												
1年内	151,129千円												
1年超	243,063千円												
合計	394,192千円												

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

子会社株式で時価のあるものはございません。

当事業年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額128,625千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。



## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)		当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)
	未払事業税等損金不算入額		未払事業税否認
	12,771千円		5,128千円
	未払社会保険料否認		未払賞与否認
	4,018千円		21,860千円
	その他		未払社会保険料否認
	479千円		3,758千円
	繰延税金資産(流動)小計		その他
	17,269千円		1,422千円
	評価性引当金		繰延税金資産(流動)小計
	△470千円		32,169千円
	繰延税金資産(流動)合計		評価性引当金
	16,798千円		△235千円
	繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(流動)合計
	退職給付引当金否認		31,934千円
	84,808千円		繰延税金資産(固定)
	役員退職慰労引当金否認		退職給付引当金否認
	85,326千円		87,436千円
	ゴルフ会員権評価損否認		役員退職慰労引当金否認
	4,495千円		75,067千円
	貸倒引当金繰入限度超過額		ゴルフ会員権評価損否認
	1,872千円		4,495千円
	その他		貸倒引当金繰入限度超過額
	2,479千円		1,872千円
	繰延税金資産(固定)小計		その他
	178,980千円		2,547千円
	評価性引当額		繰延税金資産(固定)小計
	△93,746千円		171,419千円
	繰延税金資産(固定)合計		評価性引当額
	85,234千円		△83,487千円
	繰延税金負債(固定)		繰延税金資産(固定)合計
	その他有価証券評価差額金		87,931千円
	12,059千円		
	繰延税金負債(固定)合計		
	12,059千円		
	繰延税金資産(固定)との相殺額		
	△12,059千円		
	繰延税金資産(固定)の純額		
	73,175千円		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
	(調整)		
	交際費等永久に損金算入されない項目		
	1.7%		
	役員退職慰労引当金否認		
	2.4%		
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		
	△0.2%		
	住民税均等割		
	1.0%		
	預り保証金否認		
	0.4%		
	その他		
	△0.3%		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		
	45.7%		

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
1株当たり純資産額 424円02銭	1株当たり純資産額 432円43銭
1株当たり当期純利益 17円28銭	1株当たり当期純利益 16円62銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載をしておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載をしておりません。

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
純資産額の合計(千円)	6,185,458	6,307,737
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,185,458	6,307,737
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	14,587,808	14,586,589

## 2. 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	252,071	242,434
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	252,071	242,434
普通株式の期中平均株式数(株)	14,588,122	14,587,097

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成23年2月25日付予定）

1. 新任監査役候補

監査役 井置 延明（現 精工化学株式会社 非常勤監査役）

2. 新任補欠監査役候補

補欠監査役 堀切 英武（現 監査役（社外））

3. 退任予定監査役

監査役（社外） 堀切 英武

（注） 新任監査役候補者 井置 延明氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。